



2023年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月11日

上場会社名 アスカ株式会社
コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神谷 政志

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 2024年2月27日

配当支払開始予定日

2024年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	45,433	35.7	1,722	95.4	2,041	57.4	1,403	31.4
2022年11月期	33,473	22.2	881	4.0	1,297	9.0	1,068	1.9

(注) 包括利益 2023年11月期 1,590百万円 (19.5%) 2022年11月期 1,977百万円 (41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	245.90		12.6	5.4	3.8
2022年11月期	187.07		11.2	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 70百万円 2022年11月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	38,944	11,821	30.3	2,069.25
2022年11月期	36,295	10,447	28.8	1,828.80

(参考) 自己資本 2023年11月期 11,814百万円 2022年11月期 10,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	2,935	2,645	824	1,105
2022年11月期	1,581	2,080	538	1,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期		16.00		22.00	38.00	216	20.3	2.3
2023年11月期		16.00		44.00	60.00	342	24.4	3.1
2024年11月期(予想)		25.00		35.00	60.00		20.1	

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,700	14.6	1,150	39.4	1,150	24.5	950	70.0	166.39
通期	49,000	7.8	2,300	33.5	2,300	12.6	1,700	21.1	297.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期	5,715,420 株	2022年11月期	5,715,420 株
期末自己株式数	2023年11月期	5,967 株	2022年11月期	5,967 株
期中平均株式数	2023年11月期	5,709,453 株	2022年11月期	5,709,480 株

(参考)個別業績の概要

2023年11月期の個別業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	37,406	41.1	1,327	159.9	1,586	127.6	1,056	100.0
2022年11月期	26,515	15.2	511	30.0	697	24.3	527	30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	184.97	
2022年11月期	92.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年11月期	31,131		10,597		34.0		1,856.05	
2022年11月期	30,108		9,675		32.1		1,694.69	

(参考) 自己資本 2023年11月期 10,597百万円 2022年11月期 9,675百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復などにより、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で海外情勢の不安定化によるエネルギー・原材料価格の上昇、物価高のなかで足踏みが続いている個人消費など、依然として先行は不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高454億3,372万円（前期比35.7%増）、営業利益17億2,222万円（前期比95.4%増）、経常利益20億4,186万円（前期比57.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億397万円（前期比31.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内で新型車種の量産が開始されたこと、海外で三菱系の生産台数が回復したことに加え、国内、海外ともに鋼材価格上昇分が売価に反映された結果、当事業の売上高は369億3,757万円（前期比43.7%増）、営業利益は13億3,688万円（前期比136.0%増）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先の件名品受注残高が例年と比べ好調に推移したことに加え、大型件名が受注できた結果、当事業の売上高は38億8,360万円（前期比27.4%増）、営業利益は1億6,069万円（前期比93.0%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

海外向けの自動化設備の受注は増加しましたが、国内向けの自動化設備の受注が減少した結果、当事業の売上高は37億329万円（前期比3.2%減）、営業利益は、海外で加工及び組立作業を内製化することでコスト削減を行った結果、1億101万円（前期比62.4%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

観客を動員して自動車レース等を開催することができた結果、当事業の売上高は13億1,610万円（前期比7.7%増）、自社運営で初めて開催した花火イベントの集客が計画に達することができず、営業利益は1,943万円（前期比71.2%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

前期とほぼ変動がなく、当事業の売上高は5億609万円（前期比4.3%増）、営業利益は、1億203万円（前期比2.2%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車が所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、「進化と深化」を全社年間スローガンに掲げ、革新的に常に一步先を目指すために、技術革新と研究開発を強化してまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発と環境への取り組みにこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 247億円、営業利益 11億円、経常利益 11億円、親会社株主に帰属する当期純利益 9億円

〔通 期〕

売上高 490億円、営業利益 23億円、経常利益 23億円、親会社株主に帰属する当期純利益 17億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億4,838万円増加し、389億4,436万円となりました。これは、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億7,451万円増加し、271億2,282万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億7,387万円増加し、118億2,153万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、29億3,595万円（前期比85.7%増）となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億4,541万円（前期比27.2%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億2,487万円（前期は5億3,894万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億1,491万円減少し11億504万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	28.8	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	59.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当34円、創業70周年記念配当10円の合計44円を予定しております。中間配当は16円でしたので、年間配当は1株につき60円（普通配当50円、記念配当10円）となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間60円（中間配当25円、期末配当35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,954	1,105,043
受取手形	152,913	38,611
電子記録債権	378,982	787,982
売掛金	5,566,822	5,807,082
商品及び製品	217,510	331,859
仕掛品	2,989,446	3,705,924
原材料及び貯蔵品	601,013	662,136
その他	1,855,123	2,463,400
貸倒引当金	△17,057	△7,714
流動資産合計	13,364,707	14,894,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,089,728	16,372,280
減価償却累計額	△8,517,627	△8,999,760
建物及び構築物（純額）	7,572,101	7,372,520
機械装置及び運搬具	13,498,658	13,861,310
減価償却累計額	△8,681,054	△9,437,498
機械装置及び運搬具（純額）	4,817,604	4,423,812
土地	6,138,126	5,903,860
建設仮勘定	377,398	1,861,054
その他	7,101,877	7,641,053
減価償却累計額	△6,132,776	△6,513,075
その他（純額）	969,100	1,127,977
有形固定資産合計	19,874,330	20,689,225
無形固定資産		
その他	29,165	27,012
無形固定資産合計	29,165	27,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,435	2,921,869
長期貸付金	40,857	32,445
繰延税金資産	50,607	108,227
退職給付に係る資産	26,936	12,620
その他	494,929	258,633
投資その他の資産合計	3,027,767	3,333,796
固定資産合計	22,931,263	24,050,034
資産合計	36,295,971	38,944,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,772,602	5,676,504
電子記録債務	1,969,955	2,000,187
短期借入金	3,540,000	2,374,000
1年内返済予定の長期借入金	3,804,605	4,321,404
未払法人税等	64,804	244,487
賞与引当金	55,601	66,601
契約負債	1,251,023	1,817,873
その他	1,202,043	1,621,056
流動負債合計	16,660,635	18,122,114
固定負債		
長期借入金	7,815,722	7,868,205
繰延税金負債	76,639	100,789
役員退職慰労引当金	420,415	161,666
退職給付に係る負債	798,474	790,635
その他	76,429	79,415
固定負債合計	9,187,681	9,000,712
負債合計	25,848,317	27,122,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	7,022,116	8,209,136
自己株式	△3,727	△3,727
株主資本合計	8,822,675	10,009,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,045	970,076
為替換算調整勘定	730,752	842,602
退職給付に係る調整累計額	△3,028	△8,105
その他の包括利益累計額合計	1,618,769	1,804,574
非支配株主持分	6,209	7,263
純資産合計	10,447,654	11,821,533
負債純資産合計	36,295,971	38,944,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	33,473,455	45,433,728
売上原価	30,430,898	41,524,946
売上総利益	3,042,557	3,908,782
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	461,509	494,781
役員報酬	340,838	341,714
給料及び手当	487,604	456,990
賞与引当金繰入額	11,902	11,858
貸倒引当金繰入額	17,057	—
退職給付費用	12,536	13,485
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	16,000
その他	810,462	851,724
販売費及び一般管理費合計	2,161,162	2,186,555
営業利益	881,394	1,722,227
営業外収益		
受取利息	3,917	3,853
受取配当金	37,869	58,913
持分法による投資利益	68,871	70,049
為替差益	269,141	98,708
その他	95,097	169,036
営業外収益合計	474,897	400,559
営業外費用		
支払利息	51,432	49,209
固定資産除却損	1,570	16,875
その他	6,226	14,839
営業外費用合計	59,229	80,924
経常利益	1,297,062	2,041,862
特別利益		
補助金収入	80,000	345
出資金売却益	—	21,127
特別利益合計	80,000	21,472
特別損失		
休業手当	3,622	—
固定資産圧縮損	80,000	—
子会社整理損	—	46,245
役員退職慰労金	—	241,810
特別損失合計	83,622	288,056
税金等調整前当期純利益	1,293,440	1,775,278
法人税、住民税及び事業税	198,698	435,970
法人税等調整額	25,652	△65,561
法人税等合計	224,351	370,409
当期純利益	1,069,088	1,404,869
非支配株主に帰属する当期純利益	1,017	889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,068,071	1,403,979

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	1,069,088	1,404,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,000	79,030
為替換算調整勘定	637,794	112,014
退職給付に係る調整額	△24,599	△5,076
その他の包括利益合計	908,196	185,968
包括利益	1,977,285	1,590,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,975,239	1,589,783
非支配株主に係る包括利益	2,045	1,054

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	6,165,296	△3,653	7,965,930
当期変動額					
剰余金の配当			△211,251		△211,251
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,068,071		1,068,071
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	856,819	△74	856,745
当期末残高	903,842	900,444	7,022,116	△3,727	8,822,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	596,044	93,986	21,570	711,601	4,163	8,681,695
当期変動額						
剰余金の配当						△211,251
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,068,071
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	295,000	636,766	△24,599	907,168	2,045	909,213
当期変動額合計	295,000	636,766	△24,599	907,168	2,045	1,765,958
当期末残高	891,045	730,752	△3,028	1,618,769	6,209	10,447,654

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	7,022,116	△3,727	8,822,675
当期変動額					
剰余金の配当			△216,959		△216,959
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,403,979		1,403,979
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,187,020	—	1,187,020
当期末残高	903,842	900,444	8,209,136	△3,727	10,009,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	891,045	730,752	△3,028	1,618,769	6,209	10,447,654
当期変動額						
剰余金の配当						△216,959
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,403,979
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	79,030	111,849	△5,076	185,804	1,054	186,858
当期変動額合計	79,030	111,849	△5,076	185,804	1,054	1,373,878
当期末残高	970,076	842,602	△8,105	1,804,574	7,263	11,821,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293,440	1,775,278
減価償却費	2,229,633	1,973,997
のれん償却額	11,990	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,057	△9,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,333	10,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,750	△258,749
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,323	△15,097
受取利息及び受取配当金	△41,787	△62,766
支払利息	51,432	49,209
受取保険金	—	△35,073
固定資産除売却損益 (△は益)	1,570	16,875
持分法による投資損益 (△は益)	△68,871	△70,049
出資金売却益	—	△21,127
子会社整理損	—	△46,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,014,096	△498,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,519,398	△813,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,780,940	917,064
未払金の増減額 (△は減少)	△57,130	△79,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△220,747	279,100
契約負債の増減額 (△は減少)	524,408	528,948
その他	△1,011,688	△518,926
小計	1,965,514	3,122,432
利息及び配当金の受取額	50,090	62,766
利息の支払額	△51,356	△48,547
保険金の受取額	—	35,073
法人税等の支払額	△382,854	△235,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,394	2,935,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,962,097	△2,586,805
無形固定資産の取得による支出	△7,160	△8,424
投資有価証券の取得による支出	△1,229	△319,679
子会社株式の取得による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△260	—
貸付金の回収による収入	4,905	8,672
出資金の売却による収入	—	248,241
その他の支出	△14,469	△28,998
その他の収入	42	41,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,080,268	△2,645,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,510,000	△1,166,000
長期借入れによる収入	3,400,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,719,426	△4,642,133
リース債務の返済による支出	△440,522	—
配当金の支払額	△211,035	△216,742
自己株式の取得による支出	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,941	△824,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,583	19,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,650	△514,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,303	1,619,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,619,954	1,105,043

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電（上海）有限公司

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

N&Aテック株式会社

（2）非連結子会社（株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 自動車部品事業部

自動車部品事業においては、主として自動車部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

② 制御システム事業部

制御システム事業において、主として制御盤、配電盤の設計、製造及び販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

③ ロボットシステム事業部

ロボットシステム事業において、主として自動化設備の設計、組立、販売、据え付けを行っております。顧客との契約において、顧客の希望にそった自動化設備の設計から据え付けまでの義務を負っております。

原則として、自動化設備の据え付け完了後の検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品事業	制御システム事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	25,713,389	2,934,796	3,448,981	1,222,454	153,832	33,473,455	—	33,473,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	112,991	377,239	—	331,597	821,827	△821,827	—
計	25,713,389	3,047,788	3,826,220	1,222,454	485,429	34,295,283	△821,827	33,473,455
セグメント利益	566,511	83,276	62,197	67,454	99,794	879,234	2,160	881,394
セグメント資産	18,137,399	3,546,558	3,437,397	3,211,120	5,203,670	33,536,146	2,759,824	36,295,971
その他の項目								
減価償却費	1,556,766	108,399	83,999	191,166	273,848	2,214,181	15,451	2,229,633
のれんの償却額	—	—	11,990	—	—	11,990	—	11,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,524,269	31,524	26,266	41,496	273,259	1,896,816	87,354	1,984,170

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,759,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,236,570千円及びセグメント間取引消去△476,745千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,451千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,354千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーターズ パーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,937,573	3,753,081	3,278,664	1,316,108	148,299	45,433,728	—	45,433,728
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	130,526	424,634	—	357,796	912,956	△912,956	—
計	36,937,573	3,883,608	3,703,298	1,316,108	506,095	46,346,685	△912,956	45,433,728
セグメント利益	1,336,888	160,692	101,018	19,432	102,035	1,720,067	2,160	1,722,227
セグメント資産	21,068,777	3,673,080	3,544,502	3,212,585	4,527,907	36,026,854	2,917,506	38,944,360
その他の項目								
減価償却費	1,310,730	103,433	93,648	186,911	256,475	1,951,200	22,797	1,973,997
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,937,207	61,146	299,747	104,738	6,960	2,409,799	347,328	2,757,128

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,917,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,421,213千円及びセグメント間取引消去△503,706千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,797千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額347,328千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
27,683,337	4,323,193	1,410,857	56,067	33,473,455

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
16,359,995	3,083,839	425,608	4,887	19,874,330

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	12,037,441	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	4,157,366	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
37,389,316	6,855,109	1,154,592	34,710	45,433,728

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
16,517,985	3,615,907	555,332	—	20,689,225

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	16,495,294	自動車部品事業及びロボットシステム事業
(株)協豊製作所	5,052,509	自動車部品事業
三菱自動車工業(株)	4,793,261	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーターズ パーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11,990	—	—	—	11,990
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）	当連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,828.80	2,069.25
1株当たり当期純利益金額（円）	187.07	245.90

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）	当連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,068,071	1,403,979
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	1,068,071	1,403,979
期中平均株式数（株）	5,709,480	5,709,453

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
取締役 中島 章貴（現 当社制御システム事業部 営業・技術部長）
取締役 堀 充孝（現 当社自動車部品事業部 技術部長）
取締役 片山 義章（現 当社ロボットシステム事業部 営業・技術部）
- ② 新任監査等委員である取締役候補
監査等委員（社外取締役） 古場 博之
- ③ 退任予定取締役
取締役 杉浦 隆浩
- ④ 退任予定監査等委員である取締役
監査等委員（社外取締役） 丹治 正幸
- ⑤ 就任及び退任予定日
2024年2月27日

2023年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期		2024年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	12,904	△1.5%	15,126	17.2%	21,555	42.5%	24,700	14.6%
営業利益	413	2.7%	413	0.1%	825	99.3%	1,150	39.4%
経常利益	615	25.1%	568	△7.6%	923	62.4%	1,150	24.5%
四半期純利益	517	30.9%	455	△11.9%	558	22.5%	950	70.0%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期		2024年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	27,403	10.0%	33,473	22.2%	45,433	35.7%	49,000	7.8%
営業利益	918	42.3%	881	△4.0%	1,722	95.4%	2,300	33.5%
経常利益	1,190	93.2%	1,297	9.0%	2,041	57.4%	2,300	12.6%
当期純利益	1,048	129.0%	1,068	1.9%	1,403	31.4%	1,700	21.1%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期		2024年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	9,456	3.8%	11,531	21.9%	17,438	51.2%	20,700	18.7%
制御システム	1,505	△0.1%	1,436	△4.5%	1,968	37.0%	1,650	△16.2%
ロボットシステム	1,548	△32.2%	1,722	11.3%	1,654	△3.9%	1,700	2.7%
モータースポーツ	485	50.6%	571	17.6%	609	6.8%	600	△1.6%
賃貸及び太陽光	237	△4.4%	238	0.4%	249	4.5%	250	0.3%
全社及び消去	△329	—	△375	—	△366	—	△200	—
合計	12,904	△1.5%	15,126	17.2%	21,555	42.5%	24,700	14.6%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2021年11月期		2022年11月期		2023年11月期		2024年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	19,819	16.3%	25,713	29.7%	36,937	43.7%	40,500	9.6%
制御システム	3,023	1.7%	3,047	0.8%	3,883	27.4%	3,400	△12.5%
ロボットシステム	3,717	△12.9%	3,826	2.9%	3,703	△3.2%	3,700	△0.1%
モータースポーツ	1,055	38.8%	1,222	15.9%	1,316	7.7%	1,300	△1.2%
賃貸及び太陽光	483	△5.1%	485	0.5%	506	4.3%	500	△1.2%
全社及び消去	△695	—	△821	—	△912	—	△400	—
合計	27,403	10.0%	33,473	22.2%	45,433	35.7%	49,000	7.8%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期(予想)
設備投資額	447	1,502	1,123	1,150
減価償却費	945	1,030	961	900

(2) 通期

(単位：百万円)

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期(予想)
設備投資額	1,141	1,984	2,757	2,800
減価償却費	1,978	2,229	1,973	2,000

4. 人員

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期(予想)
第2四半期平均人員	923名	971名	1,010名	1,058名
通期平均人員	941名	992名	1,018名	1,065名

※平均人員=各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期(予想)
第2四半期末配当	15.00円	16.00円	16.00円	25.00円
期末配当	21.00円	22.00円	※1. 44.00円	35.00円
年間配当	36.00円	38.00円	※2. 60.00円	60.00円

※1. 普通配当34.00円・記念配当10.00円、※2. 普通配当50.00円・記念配当10.00円

以上